



第172期 中間報告書 2019年4月1日～2019年9月30日

mitsui-soko group
BUSINESS REPORT

Financial Review

物流から価値を 三井倉庫グループ

2020年3月期中間期 フィナンシャル・レビュー

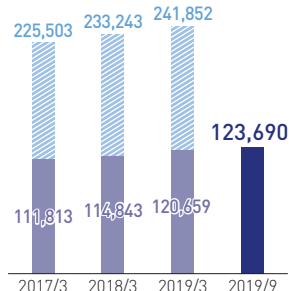
- ▶ 「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策が奏功し業績は好調に推移。同計画数値目標は今期末に前倒しで達成の見込み。
- ▶ 2020年3月期期末配当を12.5円増配し、減損前の水準である半期配当25円を実施予定。

営業収益

1,236億90百万円

前年同期比**30億30**百万円 

(単位：百万円) ■ 中間期  通期

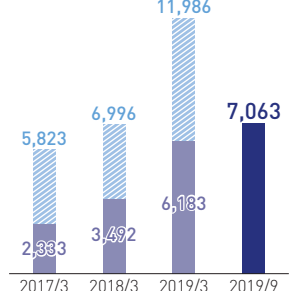


営業利益

70億63百万円

前年同期比**8億80**百万円 

(単位：百万円) ■ 中間期  通期

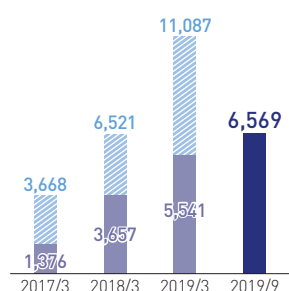


経常利益

65億69百万円

前年同期比**10億28**百万円 

(単位：百万円) ■ 中間期  通期

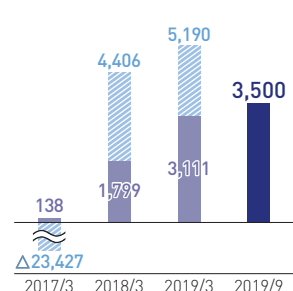


親会社株主に帰属する 四半期純損益 (損失は△)

35億00百万円

前年同期比**3億89**百万円 

(単位：百万円) ■ 中間期  通期



(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

Top Interview

株主の皆様には、平素より御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2020年3月期(第172期)中間期の業績等について、
ここに御報告申し上げます。

代表取締役社長

古賀博文



/ Q /

2020年3月期中間期の業績についてお聞かせください。

/ A /

当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において、食品原料等の貨物取扱が高い水準で推移したこと、家電関連の貨物取扱が増加したこと、不動産事業において賃料収入が増加したことなどにより、1ページのグラフのとおり、連結営業収益は前年同期比30億30百万円増の1,236億90百万円、連結営業利益は同8億80百万円増の70億63百万円、連結経常利益は同10億28百万円増の65億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億89百万円増の35億円となりました。

/ Q /

2020年3月期末の業績見通しと「中期経営計画2017」の進捗についてご説明ください。

/ A /

「中期経営計画2017」の下、物流事業における販管費等のコスト削減、粗利益改善施策などの抜本的事業収益力の強化に関する各種施策が順調に進捗したことに加え、倉庫業務において食品原料等の貨物取扱が増加し高い水準で推移したこと、航空輸送業務において自動車関連貨物のプロジェクト輸送が発生したことなどから上期の実績が予想を上まわりました。

その結果、下期の業績見通しを勘案し、3ページの業績予想欄のとおり通期の連結業績予想値を修正いたしました。

業績予想 (2020年3月期連結)

営業収益

2,400億00百万円

前年同期比 0.8% ▼

前回予想数値との差異 +20億00百万円

営業利益

120億00百万円

前年同期比 0.1% ▼

前回予想数値との差異 +20億00百万円

経常利益

112億00百万円

前年同期比 1.0% ▼

前回予想数値との差異 +23億00百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益

66億00百万円

前年同期比 27.2% ▼

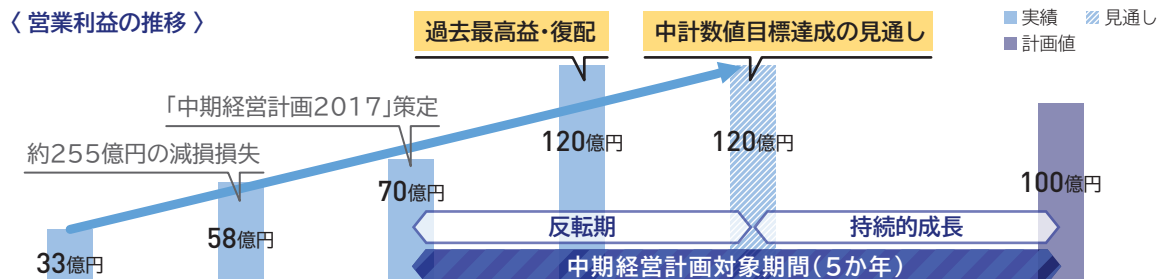
前回予想数値との差異 +9億00百万円



続きまして、今期末における「中期経営計画2017」の進捗に関してご説明いたします。
本計画の下、抜本的事業収益力の強化、財務基盤の再建を目指し各種施策を実行した結果、本計画最終年度である2022年3月期での達成を目標としている財務指標に関して、下記進捗表のとおり今期末に前倒しで達成する見通しであり、“反転”に目途がついた状況です。

■ 「中期経営計画2017」の進捗

〈営業利益の推移〉



	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3(見通し)	2022/3(計画値)
		(参考)	初年度実績	2年度実績	3年度見通し	最終年度計画
有利子負債残高	1,688億円	1,576億円	1,425億円	1,280億円	▶	1,300億円
ネットD/Eレシオ	3.6倍	3.0倍	2.5倍	2.0倍	▶	2.0倍以下
ROE	—	9.5%	11.4%	13.2%	▶	9.0%超

Q

今後の株主配当と重点施策についてお聞かせください。

A

財務状況を踏まえ、当期末の期末配当を1株につき25円に増配する予定です。今後につきましては、年間配当金を1株につき50円とし、これを下限とした安定的配当の継続を目標とする配当方針といたします。年間配当金1株につき50円の配当水準は、2017年3月期末に無配とした直前の配当水準となります。今後の配当金額については、下限となる1株につき50円を基本としつつ、利益水準、有利子負債の削減状況、投資の見通しなどを勘案し決定してまいります。

■ 配当の推移	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3(予定)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当額(円)*	25.00	—	—	—	—	12.50	12.50	25.00

※2018年10月1日付の株式併合(5株→1株)を反映

当社を取り巻く事業環境の変化においては、「労働人口の減少による人手不足と原価の上昇」「省人化・自動化による物流のコモディティ化とそれに伴う異業種の参入」「グローバルで物流を最適化する荷主企業のニーズの高まり」「サステナビリティに対する意識の高まり」が顕在化しております。このような環境下で持続的に成長し「真のファーストコールカンパニー」になるために、今後2年間で次の3つの施策に重点的に取り組んでまいります。

持続的成長に向けた今後2年間の3つの取り組み

1

「圧倒的な現場力」の構築



- 業務標準化／業務改善に注力
- 業務プロセスをICTにより省人化・効率化
- モデル事業所の全国展開推進

2

一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築



- 「ONE三井倉庫」として、今までに無い統合ソリューションサービス提供会社へ進化
- 事業会社間の機能見直し・ネットワーク強化

3

「ESG経営」



- 物流インフラを担う企業として社会的責任を果たす
- 事業を通じ環境負荷低減に配慮
- 多様性に配慮した人事制度設計や職場環境整備

Group Outline

三井倉庫グループを形成する企業群と事業別実績

当社グループは、国内外の主要拠点に物流ネットワークを展開しております
グループ一丸となり、さらなる持続的成長と価値提供を目指してまいります

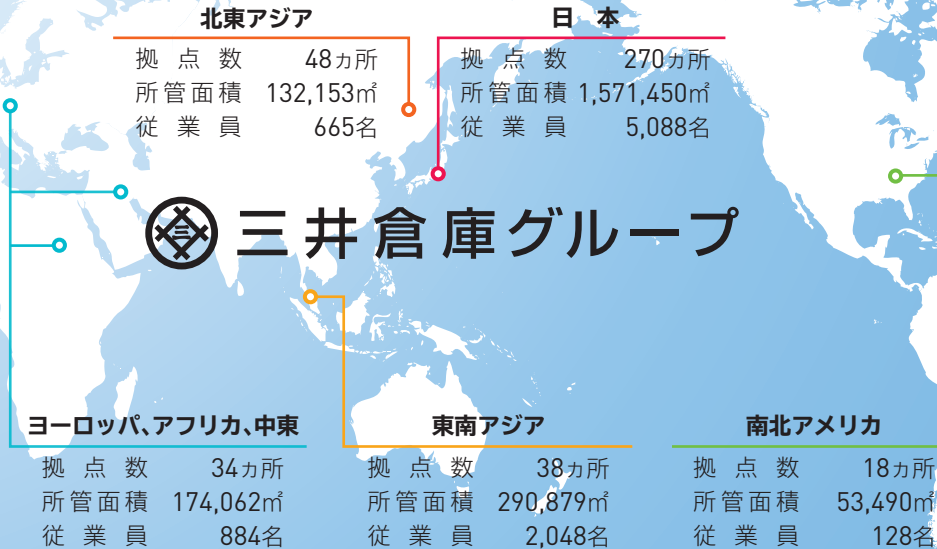
国内外拠点数

約**400**カ所
〔21カ国〕

国内外売上高比率

海外：25%

日本：75%



■ 三井倉庫 倉庫保管 港湾運送 海外における物流サービス

倉庫・運送・アウトソーシング業務・コンテナターミナルオペレーション

■ 三井倉庫エクスプレス 航空貨物・複合一貫輸送

自動車部品を中心とした航空貨物輸送及び海上複合一貫輸送サービスの提供

■ 三井倉庫ロジスティクス サードパーティーロジスティクス(3PL)

家電製品を中心とした物流センターの運営・配送

■ 三井倉庫サプライチェーンソリューション SCM※支援

生産工程プロセスまで視野に入れたサプライチェーンの構築
※Supply Chain Management

■ 三井倉庫トランスポート 陸上貨物運送

トラック運送機能を中心とした物流ネットワークサービスの提供

物流事業会社

■ 三井倉庫ホールディングス 持株会社・不動産事業

グループ全体の経営戦略策定・管理と所有不動産の賃貸・運営・管理

物流事業

営業収益 営業収益の推移 (百万円)



営業利益 営業利益の推移 (百万円)



不動産事業

営業収益 営業収益の推移 (百万円)



営業利益 営業利益の推移 (百万円)



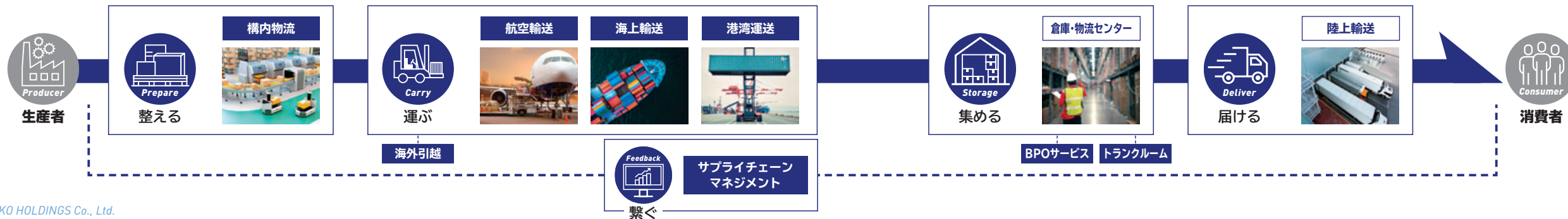
※5ページの数値については2019年3月31日現在の情報となります。最新のグループ従業員数は、10ページ会社概要をご参照ください。

※6ページの数値は2019年4月1日から2019年9月30日までの事業別実績となります。

(注1) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。
(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ONE MITSUI-SOKO Solution

生産者から消費者へと繋ぐ、三井倉庫グループの主な機能



Our ESG

三井倉庫グループのESG

三井倉庫グループは、「グループ理念」に基づき、すべてのステークホルダーとの対話を通じ、企業の社会的責任の取り組みを推進することで、社会とともに持続的に成長する企業を目指しています。

E
(環境)

- 環境マネジメントの推進
- 事業を通じた環境負荷低減/気候変動への対応

S
(社会)

- 労働マネジメントの推進
- サプライチェーンマネジメントの推進
- 人事制度設計と職場環境整備

G
(ガバナンス)

- 指名・報酬委員会の設置
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

「ホワイト物流」自主行動宣言書を提出いたしました

三井倉庫グループは、国土交通省等が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言書を提出いたしました。

同運動は、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、そして女性や高齢者なども活躍できる、よりジェンダーフリーで「ホワイト」な労働環境の実現を目指す運動です。グループ全体で26社、計110件の取組み(2019年9月30日現在)を推進することで、持続可能で安定的な物流サービスの確保・発展に貢献してまいります。



参加 三井倉庫グループ

- 参加企業数「**26社**」
- 総取組項目件数「**110件**」

ホワイト物流の期待効果

1. 業界の商慣行や自社の業務プロセスの見直しによる生産性の向上
2. 物流の効率化による二酸化炭素排出量の削減
3. 事業活動に必要な物流を安定的に確保
4. 企業の社会的責任の遂行

※情報出処:国土交通省「ホワイト物流」推進運動HPより

CASBEE(建築環境総合性能評価システム)Aランクの取得



CASBEEのAランクを取得した三井倉庫(株)南本牧倉庫

当グループでは、サステナブル建築として優良とみなされるAランク※評価を5施設で取得しています(2019年3月31日現在)。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用に加え、室内の快適性や景観への配慮等も含め、建物の品質が総合的に高い環境性能であることを示しています。

※ 格付けはSランク(素晴らしい)、Aランク(大変良い)、B+ランク(良い)、B-ランク(やや劣る)、Cランク(劣る)の5段階評価

TOPICS 持続的成長に向けた取組み

ヘルスケア専用物流施設 “関東P&MセンターⅡ(仮称)”新設計画について



物流業務省力化や太陽光発電などによる環境負荷低減に配慮した設計

- 当社グループの成長領域である医薬品・医療機器を中心としたヘルスケア事業の基盤を強化
- 管理薬剤師の配置や多数の業許可ライセンスをベースとしたノウハウの下、高品質なオペレーションをご提供

施設概要

住 所	埼玉県加須市芋荳	環 境 対 応	屋上太陽光発電 (350kw)、 全館LED照明等
延 床 面 積	6,998坪	セキュリティ	全館ICカードによる入退館、 機械警備等
BCP 対 応	免震構造、 自家発電設備等		

竣 工 時 期 2021年6月予定

(※)左図は完成時を想定したイメージイラストとなります。図手前の施設が関東P&MセンターⅡ、図奥の施設は2015年9月竣工、現在稼働中の関東P&Mセンターとなります。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位取得

三井倉庫ホールディングス(株)は、2019年2月4日に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく認定(えるぼし認定)において、最高評価の「3つ星」を取得いたしました。



SDGsプロジェクト 発足

2019年6月にSDGsプロジェクトを発足させ、各事業会社担当者も参加するなど、グループ全体でESG活動を推進していきます。

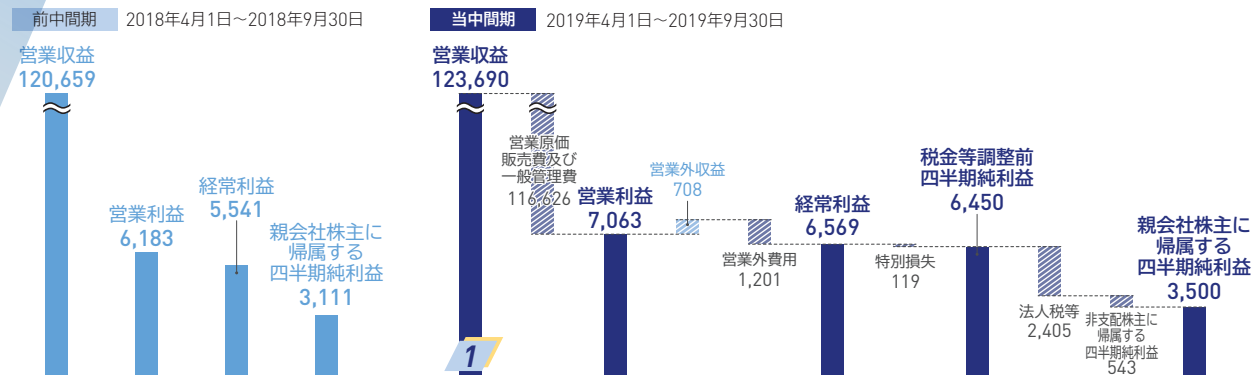
SDGsプロジェクト会議の様子▶



Financial Statements

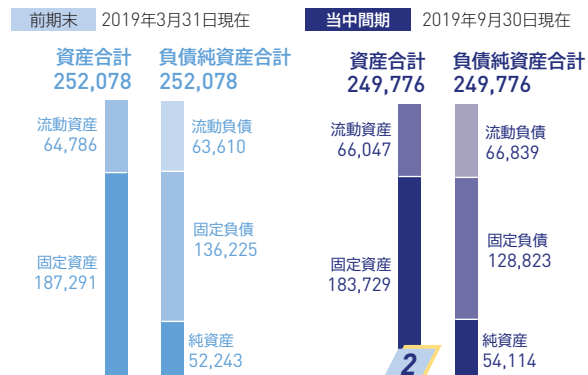
■ 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



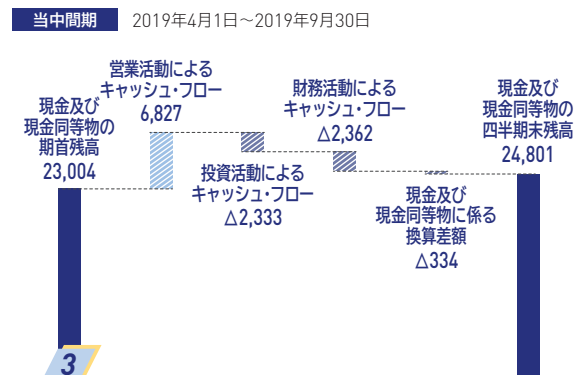
■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



ポイント 1

物流事業において食品原料や家電関連の貨物取扱が増加したことに加え、不動産事業において賃料収入が増加したことなどにより、連結営業収益は前年同期比30億30百万円増の1,236億90百万円、連結営業利益は同8億80百万円増の70億63百万円、連結経常利益は同10億28百万円増の65億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億89百万円増の35億円となりました。

ポイント 2

総資産は、減価償却の進行に伴う固定資産の減少などから、前連結会計年度末より23億2百万円減の、2,497億76百万円となりました。純資産は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末より18億70百万円増の、541億14百万円となりました。

ポイント 3

営業活動によるキャッシュ・フロー(以下CF)は、売掛債権の増加などにより68億27百万円の収入、投資活動によるCFは、不要不急の投資を抑制し23億33百万円の支出、財務活動によるCFは、借入金の返済などにより23億62百万円の支出となり、それらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末より17億96百万円増の248億1百万円となりました。

Corporate Overview

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	831名/単体(含む出向者676名) 8,824名/連結
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、 ベルギー、デンマーク、チェコ、ポーランド、 ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、 シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、 ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国
グループの事業内容	物流事業 不動産事業

三井倉庫グループ会社 (2019年9月30日現在)

連結子会社 86社(国内37社、海外49社)

事業会社

- 三井倉庫(株)
- 三井倉庫エクスプレス(株)
- 三井倉庫ロジスティクス(株)
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株)
- 三井倉庫トランスポート(株)

その他主な連結子会社

- 三井倉庫九州(株)
- 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
- 三井倉庫港運(株)
- Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.
- Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.
- MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.
- 北海三井倉庫ロジスティクス(株)
- ロジスティクスオペレーションサービス(株)
- 丸協運輸(株)
- 三井倉庫ビズポート(株)

他

持分法適用関連会社 8社

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行済株式の総数……………24,883,002株(前四半期末比 増減なし)

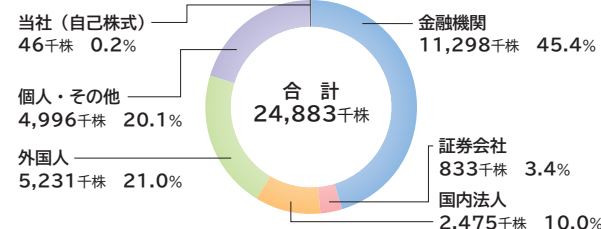
株主数……………6,757名(前中間期末比-460名)

大株主(上位10名)

株主名	所在地	所有株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京	2,127	8.56
大樹生命保険株式会社	東京	1,569	6.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京	1,401	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京	1,278	5.14
株式会社三井住友銀行	東京	696	2.80
GOVERNMENT OF NORWAY	外国	614	2.47
三井倉庫グループ従業員持株会	東京	541	2.17
株式会社竹中工務店	大阪	496	2.00
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京	443	1.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	外国	443	1.78

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位以下を四捨五入、自己株式(46,589株)を控除して算出しております。

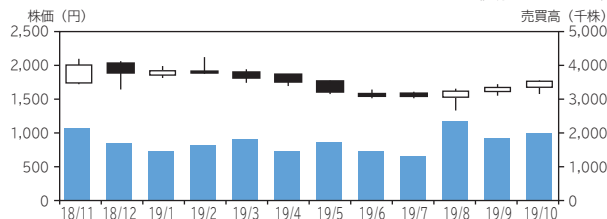
所有者別分布状況



(注)千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位以下を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード：9302)




株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月下旬開催
■ 同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
■ 単元株式数	100株
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 三井倉庫ホールディングス <input type="button" value="検索"/> https://msh.mitsui-soko.com

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

■ 証券コード	9302
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 電話照会先(通話料無料)	 0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
■ ホームページ	三井住友信託銀行証券代行部 <input type="button" value="検索"/> https://www.smtb.jp/personal/agency/

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、当レポートに対する株主の皆様のお声を
お聞かせいただくため、WEBアンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **9302**

いいかぶ



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。



●アンケート実施期間は、2020年1月29日(水)までとさせていただきます。
ご回答いただいた方の中から抽選で文具(ボールペン)を進呈させていただきます



※商品の発送は2020年2月下旬を予定しています。当選者の発表は、商品の発送をもってかえさせていただきます。
※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

(1809)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

表紙デザインについて

中央の円は「ONE MITSUI-SOKO」を、カラフルな円の色彩は、多種・多様な物流事業をイメージしております。当社グループの各種広報パンフレットの表紙についても同様のデザインを施しております。



三井倉庫ホールディングス

<https://msh.mitsui-soko.com/>
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL.03-6400-8000 (代表)

※本冊子の印刷は、FSC®認証を取得した用紙と、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの植物油インクを使用しています。また、本誌書体には読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。